

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商工振興費

事業名 中小・小規模事業者パワーアップ応援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工労働政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3613)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000,000 千円 (前年度予算額： 500,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
決定額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域の経済や雇用を支える中小企業者・小規模事業者は、人口減少やグローバル化などの構造変化に加えて、物価高騰、エネルギー・原材料の高騰、深刻な人手不足や求められる賃上げ、災害対応など、業種を問わず依然として厳しい経営環境に直面している。

こうした中、売り上げや利益の増加を目的とした事業規模拡大や業態転換など、持続的な賃上げにつながる「稼ぐ力」の強化に向けた意欲的な取組みを強力に後押しし、県内事業者の持続的な収益状況改善を促進していく。

そのため直面する課題（賃上げ、人材確保、災害対策等）の解決に資する経営計画の策定に加えて、特に、マイクロワーク（超時短勤務）など新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援し、社会情勢激変の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の支援を推進する。

(2) 事業内容

【補助対象者】

県内に主たる事務所を有する中小企業者・小規模事業者

【補助対象事業】

商工会・商工会議所と一体となって経営計画を策定し、持続的な賃上げにもつながる事業規模拡大や業態転換など、持続的な賃上げにつながる「稼ぐ力」の強化に意欲的に取り組む事業に、業種を問わず、その経費の一部を補助

(想定する事業の一例)

- ・製造業において、物価高騰対策のため、原材料の生産の内製化を図る。
- ・飲食業において、顧客満足度向上による売上増加を図るため、店舗改装を行う。
- ・小売業において、販路開拓のため新商品開発を行う。 など

【補助率】

○小規模事業者

- ・一般枠：1 / 2、補助上限1,500千円
- ・働いてもらい方改革枠：2 / 3、補助上限3,000千円※

(※うち、新たな働く環境づくりに要する経費については、1,000千円を上限に10 / 10を適用)

○中小企業者

- ・働いてもらい方改革枠：1 / 2、補助上限5,000千円

(3) 県負担・補助率の考え方

地域経済を支える県内小規模事業者の取組みを重点的に支援するものであり、特に人手不足、物価高、賃金引上げ等に対して強力な後押しが必要である一方、受益者負担の観点から補助率を、一般枠で1 / 2とする。

特に、県内事業者のマイクロワーク（超時短勤務）など新たな働く環境づくりを重点的に支援するため「働いてもらい方改革枠」は補助率を2 / 3に、補助上限を3,000千円に嵩上げする。

また、地域経済や雇用創出のより大きな波及効果を見込むため、補助対象者に中小企業者を追加する。小規模事業者と比較して補助上限額を高く、補助率を低く設定する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000,000	稼ぐ力の強化に取り組む中小企業者・小規模事業者への支援
合計	1,000,000	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和7年度中小企業庁事業（事業費：10億円（令和8年要求：16億円））

(2) 事業主体及びその妥当性

小規模事業者は、地域における需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるため、国・県が主体となり、中小企業者・小規模事業者の持続的発展に向けた支援を行うことは妥当である。

事業主体は、岐阜県商工会連合会を補助事業者とすることを想定している。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小・小規模事業者パワーアップ応援補助金
補助事業者 (団体)	岐阜県商工会連合会 (理由) 補助事業者が県内小規模事業者向けに公募して事業実施する間接補助事業であり、小規模事業者の支援体制が整った上記団体を補助団体とするのが適当
補助事業の概要	(目的) 中小企業者・小規模事業者は、物価高騰、エネルギー・原材料の高騰、深刻な人手不足や賃上げ、災害対策など、業種を問わず依然として厳しい経営環境に直面している。こうした中、事業規模拡大や業態転換など、持続的な賃上げにつながる「稼ぐ力」の強化に向けた取組みを後押しし、県内事業者の持続的な収益状況改善を促進していく。 (内容) 商工会・商工会議所の伴走型支援を受けて経営計画を策定し、売り上げや利益の増加を目的とした事業規模拡大や業態転換などに取り組む事業に、業種問わず、その経費の一部を補助する。特に、マイクロワーク(超時短勤務)など新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援する。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 事業費・事務費 (理由) 補助事業者が県内中小企業者・小規模事業者を支援するために行う事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	商工会・商工会議所と一体となって、事業規模拡大や業態転換など、売り上げや利益の増加に向けて意欲的に取り組む中小企業者・小規模事業者を強力に後押しすることで、地域経済・雇用の持続的発展を支援
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 地域経済を支える県内中小企業者・小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた取組み支援を継続的に行う必要があるため。

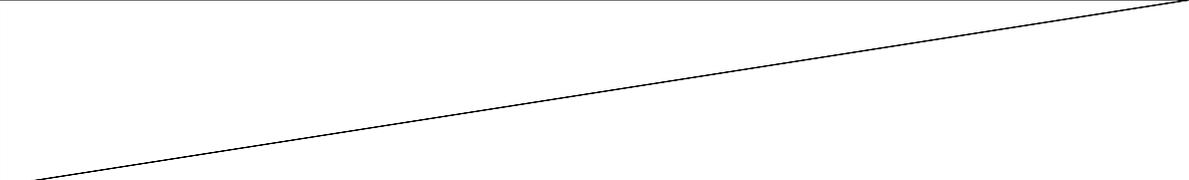
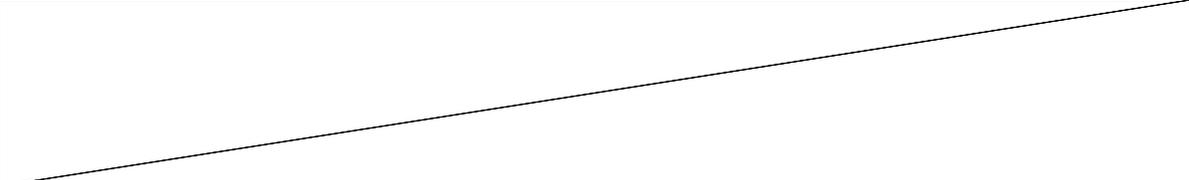
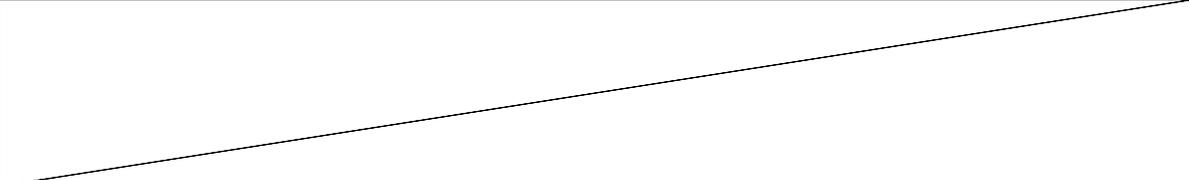
(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>商工会・商工会議所と一体となって、事業規模拡大や業態転換による「稼ぐ力」の強化、「働いてもらい方改革」による新たな働く環境づくりなど、更なるステップアップに向けて意欲的に取り組む中小企業者・小規模事業者を後押しし、地域経済・雇用の持続的発展につなげていく。</p>	
--	--

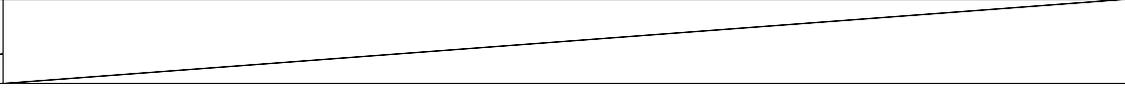
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標 (R9)	達成率
	①補助件数	/	/	294	442	
補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度			
	/	/	/			

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人材不足や原材料コスト上昇など、今後も地域社会を取り巻く経済情勢が激変していくことが見込まれる。引き続き、地域の重要な担い手である県内の中小企業者・小規模事業者に対して、重点的な支援を行っていくことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>継続 (理由) 中小企業者・小規模事業者に対する支援は、継続的に取組みを続けることが肝要であり、国・県が主体となって継続していくべき事業である。</p>
